

[4] 中国

1. 中国の概要と開発課題

(1) 概要

改革・開放政策を打ち出した 1978 年以来、中国経済は高い経済成長を維持しており、2008 年度後半から世界金融危機の影響で経済成長が鈍化したものの、1979 年から 2009 年までの年平均 GDP 成長率は実質 9.9% (2009 年の GDP 成長率は実質 9.1%)、2009 年には一人当たり GDP が約 3,678 米ドル(IMF)となっている。その一方で、依然として多くの貧困人口を抱えており、中国の貧困基準である年間収入 1,196 元 (約 175 米ドル) 以下の人口が 3,597 万人 (2009 年) 存在するとされている。

また、中国は多くの構造的問題を抱えており、発展を持続していくためには、引き続き改革を実施していく必要がある。具体的には、農村部の発展、環境に配慮したエネルギーや資源の効率的利用、地域間、都市・農村間及び都市内における経済格差の是正、市場経済化のために必要な各種改革等が挙げられる。中国は、経済発展と社会発展の不均衡が顕著で、社会的に不安定になりやすくなっており、急速な経済発展のひずみが社会的弱者の増加や、環境等の分野で顕在化している。

加えて、2001 年 12 月に WTO に加盟して以来、改革・開放路線はその加速度を一層増しており、中国経済がグローバル経済の中で存在感を高めている中で、欧米諸国等との間で貿易摩擦が生じており、知的財産権保護制度の充実や制度執行能力の向上も大きな課題となっている。

2007 年 10 月の第 17 回共産党大会において、「小康社会 (いづらかゆとりのある社会)」を 2020 年までに全面的に実現することが再確認された。具体的には、2020 年までに 1 人当たり GDP を 2000 年時点の 4 倍にすることなどが目標とされている。現指導部は、「小康社会」を全国的に実現するために、(イ) 人をもって基本とすること、(ロ) 全面的に調和のとれた持続可能な発展を目指すこと、(ハ) 5 つのバランス (都市と農村、地域間の発展、経済と社会、人と自然の調和、国内発展と対外開放) を保った発展を図ることを「科学的発展観」として打ち出し、第 17 回共産党大会において、この「科学的発展観」は、党規約に明記された。また、2009 年度の政府活動報告では、「小康社会」の建設に向け、不均衡を縮め、社会格差是正に取り組むことを 2010 年の政府活動の最優先事項の 1 つとしている。

(2) 国家開発計画

第 11 次 5 か年計画は、2006 年からの 2010 年の 5 か年を対象としており、重要テーマとして「社会主義新農村の建設」、「経済成長方式の転換」、「地域間のバランスの取れた発展の促進」、「自主创新」、「改革の深化と開放の拡大」等を掲げている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口 (百万人)		1,324.7	1,135.2
出生時の平均余命 (年)		73	68
G N I	総 額 (百万ドル)	4,564,223.78	357,991.90
	一人あたり (ドル)	3,060	330
経済成長率 (%)		9.6	3.8
経常収支 (百万ドル)		426,107.40	11,997.00
失 業 率 (%)		4.2	2.5
対外債務残高 (百万ドル)		378,245.05	55,301.41
貿 易 額 ¹⁾	輸 出 (百万ドル)	1,581,713.19	57,374.00
	輸 入 (百万ドル)	1,232,842.73	46,706.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	348,870.46	10,668.00
政府予算規模 (歳入) (十億元)		—	—
財政収支 (十億元)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.8	2.0
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		10.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		25.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.9	2.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,488.90	2,030.37
面 積 (1000km ²) ²⁾		9,598	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第 11 次 5 か年計画 (2006～2010)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	11,435,984.20	1,729,858.40
	対日輸入 (百万円)	10,235,595.66	883,509.62
	対日収支 (百万円)	1,200,388.54	846,348.78
我が国による直接投資 (百万ドル)		6,898.92	407.00
進出日本企業数		2,481	312
中国に在留する日本人数 (人)		127,282	8,269
日本に在留する中国人数 (人)		680,518	150,339

中 国

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	9.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.7(2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.7(2005-2008年)	77.8
	初等教育就学率 (%)	—	97(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	104(2008年)	90
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	98.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2008年)	85(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21(2008年)	46
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	45(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	97(2008年)	120
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	89(2008年)	67
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	55(2008年)	41
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.8(2008年)	2.0
人間開発指数(HDI)		0.663(2010年)	0.46

2. 中国に対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1979年の大平総理(当時)訪中の際、中国の近代化努力に対して我が国としてできる限りの協力をすることを表明して以来、対中ODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとして日中関係を下支えする強固な基盤を形成してきた。さらに、対中ODAによる経済インフラ整備等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては、我が国の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した。2008年5月の日中首脳会談において、胡錦濤主席が心からの感謝を表明するなど、中国側も、様々な場で我が国の対中ODAに対して高い評価と感謝の意を表明している。

一方、中国経済の発展が進む中で、中国自身の資金調達能力と流入する民間資金が大幅に増大したことに伴い、円借款を中心とする大規模資金協力の必要性は以前より低下している状況等を踏まえ、対中ODAの大部分を占める円借款については、中国の経済・社会発展を象徴する2008年の北京オリンピック前までに、その新規供与を円満終了することについて、日中間で共通認識に達した。2007年12月1日、2007年度案件の交換公文への署名が実施されたが、これが最後の新規供与となった。

(2) 意義

我が国の安全と繁栄を維持・強化するためには、東アジア地域の平和と発展が不可欠であり、そのためには、中国が開かれて安定した社会であり続け、国際社会の一員としての責任を一層果たしていくことが望ましい。このような観点から、我が国は、中国が国際社会への関与と参加を深めるよう働きかけ、また、中国自身のそうした方向での努力を支援してきた。ODAを通じて中国の改革・開放政策を支持していくことは、このような側面において、引き続き重要な意義を有している。

特に、中国における環境問題、感染症等は我が国にも直接影響が及び得る地球規模の問題となっている。このような分野における支援は、我が国自身にも直接的影響と利益を与える互恵的なものといえる。また、ODAは日中関係の健全な発展に必要な両国国民間の相互理解、交流の増進、ひいては中国国民の対日理解増進にも資するものである。

(3) 基本方針

我が国の厳しい経済・財政事情や中国の国力増大といった変化を背景に、我が国国内において対中ODAに

対する厳しい批判が存在している。これらに応えるべく、国民各層に存在する様々な意見や議論等を踏まえ、政府は、2001 年 10 月に「対中国経済協力計画」を策定した。同計画では、我が国国民の理解と支持が得られるよう、国益の観点に立ちながら、従来型の沿海部中心のインフラ整備ではなく、環境保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度づくり、技術移転などを中心とする分野をより重視すること、日中間の相互理解促進に資するよう一層の努力を払うこと等に重点を置くこととしている。

一方、中国国内で見られる貧困や格差の拡大に伴う社会的不安定などの問題、また、環境やエネルギー、感染症など国境を越える問題等、日中が協力すべき分野は数多く残されており、人的交流を通じた両国国民の相互理解の促進も重要な課題である。こうした状況を踏まえ、技術協力や文化交流等の円借款以外の対中国経済協力については、これまでの経緯や日中関係全体及び各協力の意義等を総合的に考慮しながら実施していくこととしている。

(4) 重点分野 (2001 年 10 月「対中国経済協力計画」より)

(イ) 環境問題など地球的規模の問題に対処するための協力

(ロ) 改革・開放支援

(ハ) 相互理解の促進

(ニ) 貧困克服のための支援

(ホ) 民間活動への支援

(ヘ) 多国間協力の推進

(5) 2009 年度実施分の特徴

対中国経済協力計画に沿って、循環経済促進や経済法整備をはじめとする分野での協力を展開するとともに、研修員受入、ボランティア派遣、地方自治体・NGO の協力などを通じ、日中国民の相互理解を増進した。また、2008 年 5 月の四川大地震からの復興や防災に資する技術協力を推進した。

3. 中国における援助協調の現状と我が国の関与

中国における援助協調に関しては、広大な国土に多数の開発ニーズがあり、中国側の援助受入窓口の調整能力も高いことから、各地方やセクターで重複した援助が行われないよう中国側が中心となって各ドナーによる援助の調整を行っている。

一方、日中両国は、2007 年 9 月に東京で行われたアフリカ局長級協議において、各々の対アフリカ政策及びアフリカ情勢等について意見交換を行い、可能な協力のため引き続き協議を強化していくことで一致した。また、2007 年 11 月に北京で、対外援助に関する経験の共有及び対外援助の分野における協力の可能性に関して話し合う、第三国援助に関する局長級対話を実施した。2008 年 5 月の胡錦濤主席訪日時には、首脳間でこれらの対話を継続していくことが確認された。さらに、2008 年 4 月に北京で、日中メコン政策対話の第 1 回会合が行われ、メコン地域の発展のために、我が国、中国、メコンの 3 者が共に利益を得る互惠関係を築くべきとの考えで一致し、これまで 3 回の会合が行われているところである。このような取り組みを通じ日中両国の対外援助に関する情報及び経験の共有に取り組んでいる。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005 年	—	14.40	363.79 (52.05)
2006 年	1,371.28	24.02	309.68 (43.24)
2007 年	463.02	14.49	281.25 (37.08)
2008 年	—	19.92 (0.19)	270.58 (33.91)
2009 年	—	13.08 (0.36)	32.62
累 計	33,164.86	1,543.21 (0.55)	1,704.48

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より、括弧内に全体の内数として記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008 年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施して

中 国

いる技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 2005 年度分の円借款供与については、交換公文（E/N）の締結が 2006 年 6 月となったため、2006 年度の実績として計上している（2005 年度分は、747.98 億円。2006 年度分は 623.30 億円。）。

表－5 我が国の対中国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005 年	794.50	34.03	235.73	1,064.27
2006 年	231.51	19.05	310.52	561.08
2007 年	156.56	15.48	263.62	435.66
2008 年	-5.18	18.21 (2.03)	265.22	278.25
2009 年	-155.09	14.02 (0.35)	283.03	141.96
累 計	14,004.60	1,177.02 (2.38)	5,786.71	20,968.35

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006 年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、中国側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対中国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2004 年	日本 964.69	ドイツ 260.46	フランス 102.80	英国 72.15	オーストラリア 37.54	964.69	1,584.87
2005 年	日本 1,064.27	ドイツ 255.11	フランス 125.20	英国 55.48	オーストラリア 34.75	1,064.27	1,664.56
2006 年	日本 561.08	ドイツ 244.85	フランス 142.80	英国 52.28	オーストラリア 34.55	561.08	1,165.36
2007 年	日本 435.66	ドイツ 289.28	英国 162.43	フランス 132.30	スペイン 67.45	435.66	1,329.94
2008 年	ドイツ 411.87	日本 278.25	フランス 207.51	英国 174.90	米国 65.22	278.25	1,352.93

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対中国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2004 年	GEF 49.70	CEC 49.47	Montreal Protocol 41.07	GFATM 25.69	UNICEF 12.34	-84.69	93.58
2005 年	CEC 66.87	GEF 62.25	GFATM 37.67	UNICEF 14.39	IFAD 11.75	-112.51	80.42
2006 年	GFATM 65.56	Montreal Protocol 45.72	CEC 42.07	GEF 29.87	IFAD 14.67	-175.23	22.66
2007 年	GFATM 83.96	GEF 70.17	Montreal Protocol 64.74	CEC 56.00	IFAD 26.79	-216.69	84.97
2008 年	CEC 124.73	GFATM 85.69	GEF 77.46	Montreal Protocol 52.38	ADB 12.19	-255.06	97.39

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	31,330.56 億円 （内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jiszeki.html)	1,457.31 億円 （内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jiszeki.html)	1505.58 億円 研修員受入 16,839 人 専門家派遣 5,376 人 調査団派遣 12,6342 人 機材供与 26,218.53 百万円 協力隊派遣 570 人 その他ボランティア 7 人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	14.40 億円 第二次黄河中流域保全林造成計画 (4/5) (3.69) 人材育成奨学計画 (3 件) (4.93) 草の根文化無償 (3 件) (0.18) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (75 件) (5.40)	363.79 億円 (52.05 億円) 研修員受入 4,262 人 (1,307 人) 専門家派遣 452 人 (318 人) 調査団派遣 340 人 (323 人) 機材供与 538.48 百万円 (538.48 百万円) 留学生受入 80,626 人 (協力隊派遣) (42 人) (その他ボランティア) (3 人)
2006年	1,371.28 億円 雲南省昆明市水環境整備計画 (127.00) 黒龍江省ハルビン市水環境整備計画 (73.98) 広西チワン族自治区玉林市水環境整備計画 (62.82) 内蒙古自治区フフホト市大気環境改善計画 (74.00) 河南省植林計画 (74.34) 吉林省吉林市環境整備計画 (97.11) 貴州省環境社会発展計画 (91.73) 人材育成計画 (147.00) 雲南省昆明市水環境整備計画(2) (104.00) 寧夏回族自治区水環境整備計画 (84.32) 新疆ウイグル自治区地方都市環境整備計画 (1) (129.98) 四川省地方都市水環境整備計画 (63.00) 安徽省地方都市水環境整備計画 (84.00) 吉林省松花江流域生態環境整備計画 (95.00) 内蒙古自治区フフホト市大気環境改善計画 (2) (63.00)	24.02 億円 第二次黄河中流域保全林造成計画 (2.18) 酸性雨及び黄砂モニタリング・ネットワーク整備計画 (7.93) 人材育成奨学計画 (4 件) (5.14) 中国教育テレビ局番組ソフト整備計画 (0.35) 湖南大学日本語学習機材整備計画 (0.25) 西安外国語大学日本語学習機材整備計画 (0.47) 草の根文化無償 (6 件) (0.42) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (86 件) (7.19)	309.68 億円 (43.24 億円) 研修員受入 4,969 人 (1,986 人) 専門家派遣 493 人 (381 人) 調査団派遣 197 人 (190 人) 機材供与 567.21 百万円 (567.21 百万円) 留学生受入 74,201 人 (協力隊派遣) (44 人) (その他ボランティア) (4 人)
2007年	463.02 億円 甘肅省蘭州市大気環境改善計画 (74.00) 青海省生態環境整備計画 (63.00) 新疆ウイグル自治区地方都市環境整備計画 (2) (38.02) 河南省南陽市環境整備計画 (115.00) 湖南省都市廃棄物処理計画 (105.00) 安徽省都市廃棄物処理計画 (68.00)	14.49 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (5.96) 四川大学日本語学習機材整備計画 (0.27) 草の根文化無償 (2 件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償 (86 件) (8.07)	281.25 億円 (37.08 億円) 研修員受入 4,484 人 (1,416 人) 専門家派遣 497 人 (400 人) 調査団派遣 141 人 (120 人) 機材供与 409.60 百万円 (409.60 百万円) 留学生受入 71,735 人 (協力隊派遣) (26 人) (その他ボランティア) (2 人)
2008年	な し	19.92 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (5.69) 大連外国語学院日本語学習機材整備計画 (0.37) 中華人民共和国における地震災害に対する緊急無償資金協力 (3 件) (5.35) 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (88 件) (8.23) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.19)	270.58 億円 (33.91 億円) 研修員受入 4,493 人 (1,436 人) 専門家派遣 535 人 (377 人) 調査団派遣 100 人 (93 人) 機材供与 227.76 百万円 (227.76 百万円) 留学生受入 73,197 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (2 人)

中 国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	13.08 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (5.68) 日本 NGO 連携無償 (1 件) (0.05) 草の根文化無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (80 件) (6.88) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.36)	32.62 億円 研修員受入 2,138 人 専門家派遣 465 人 調査団派遣 84 人 機材供与 136.46 百万円 協力隊派遣 29 人 その他ボランティア 9 人
2009 年 度 まで の 累 計	33,164.86 億円	1,543.21 億円	1,704.48 億円 研修員受入 25,122 人 専門家派遣 7,317 人 調査団派遣 13,444 人 機材供与 28,098.03 百万円 協力隊派遣 733 人 その他ボランティア 27 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008 年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2005 年度分の円借款の供与については、交換公文 (E/N) の締結が 2006 年 6 月となったため、2006 年度の実績として計上している (2005 年度分は 747.98 億円。2006 年度分は 623.30 億円。) 。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センタープロジェクト	99. 8～05. 4
予防接種事業強化プロジェクト	00. 6～05. 5
水利人材養成プロジェクト	00. 7～07. 6
医薬品安全性評価管理センター日中友好プロジェクト	00. 7～05. 6
四川省森林造成モデル計画	00. 7～05. 6
湖北省菜種生産技術開発現地実証調査	00. 7～05. 6
太湖水環境修復モデルプロジェクト	01. 5～07. 3
大型灌漑区節水かんがいモデル計画	01. 6～06. 5
黒竜江省酪農乳業発展計画	01. 7～06. 6
日中協力林木育種科学技術センター計画	01.10～08.10
リハビリテーション専門職養成プロジェクト	01.11～06.10
住宅性能評定・住宅部品認定の研究	01.12～04.11
持続的農業技術研究開発計画	02. 2～07. 2
日中友好環境保全センターフェーズⅢ	02. 4～08. 3
鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト	02. 9～07. 8
税務行政改善支援プロジェクト	04. 4～07. 3
日中林業生態研修センター計画	04.10～09.10
経済法・企業法整備プロジェクト	04.11～09.11
西部地区行政実務者育成プロジェクト	05. 6～07. 3
技術・規格標準化及び適合性評価プロジェクト	05. 7～06.12
知的財産権保護プロジェクト	05.10～10. 9
貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト	05.11～10. 3
広州市市内感染対策プロジェクト	05.12～08.12
日中気象災害協力研究センタープロジェクト	05.12～10. 3
商業統計整備プロジェクト	06. 1～08. 6
大連ビジネス人材育成計画	06. 2～10. 3
中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	06. 4～09. 3
甘肅省HIV/エイズ予防対策プロジェクト	06. 6～09. 6
安全生産科学技術能力強化計画プロジェクト	06.10～10.10
ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロール強化プロジェクト	06.12～11.12
山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト	07. 3～11. 3
新疆天然草地生態保護と牧畜民定住プロジェクト	07. 6～12. 3
草原における環境保全型節水灌漑モデルプロジェクト	07. 6～11. 5
中国住宅省エネルギー技術向上プロジェクト	07. 6～09. 5
民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト	07.11～10.10
中国中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクト	08. 4～13. 3
気候変動、CDMに関する日中関連政策研修プロジェクト	08. 6～09. 3
節水型社会構築モデルプロジェクト（効率的な水資源管理）	08. 7～11. 6
循環型経済推進プロジェクト	08.10～13.10
税務行政管理プロジェクト	08.11～11. 3
食品安全管理体制強化プロジェクト	09. 2～11. 1
西部地域行政官研修プロジェクト	09. 3～12. 3
持続的農業技術研究開発計画（第2期-環境に優しい農業技術開発及び普及）	09. 4～14. 3
四川省涼山州金沙江流域生態環境保全総合開発モデルプロジェクト	09. 6～13.11
四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト	09. 6～14. 5
耐震建築人材育成プロジェクト	09. 6～13. 6
国際産業連関表作成による統計整備プロジェクト	09. 6～12. 3
環境汚染健康損害賠償制度構築推進プロジェクト	09. 6～12. 6
天津市環境管理能力向上プロジェクト	09. 9～12. 3
ダムの運用管理能力向上プロジェクト	09. 9～13. 9
日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト	09.10～13. 3
汚水処理場のグレードアップ改造と運営改善プロジェクト	09.11～13. 2
四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト	10. 2～15. 1
中国西部地区林業人材育成プロジェクト	10. 3～14. 2

中国

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
チベット羊八井地熱資源開発計画調査	01. 3～06. 3
西部地域中等都市発展戦略策定調査	03. 8～05. 9
雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査	04. 3～06. 3
新疆トルファン盆地における持続的地下水源利用調査	04. 4～06. 3
西部開発金融制度改革調査	04. 5～06. 3
水利権制度整備調査	04. 7～07. 9
青海省環西寧圏総合観光開発計画調査	05. 3～06. 8
農村社会養老保険制度整備調査	06. 1～08.12
首都周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査	07. 3～10. 2

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
感染症対策協力プログラム準備調査	08. 6～09.12
都市典型廃棄物循環利用体系建設及びパイロット事業プロジェクト準備調査	09. 9～09.11

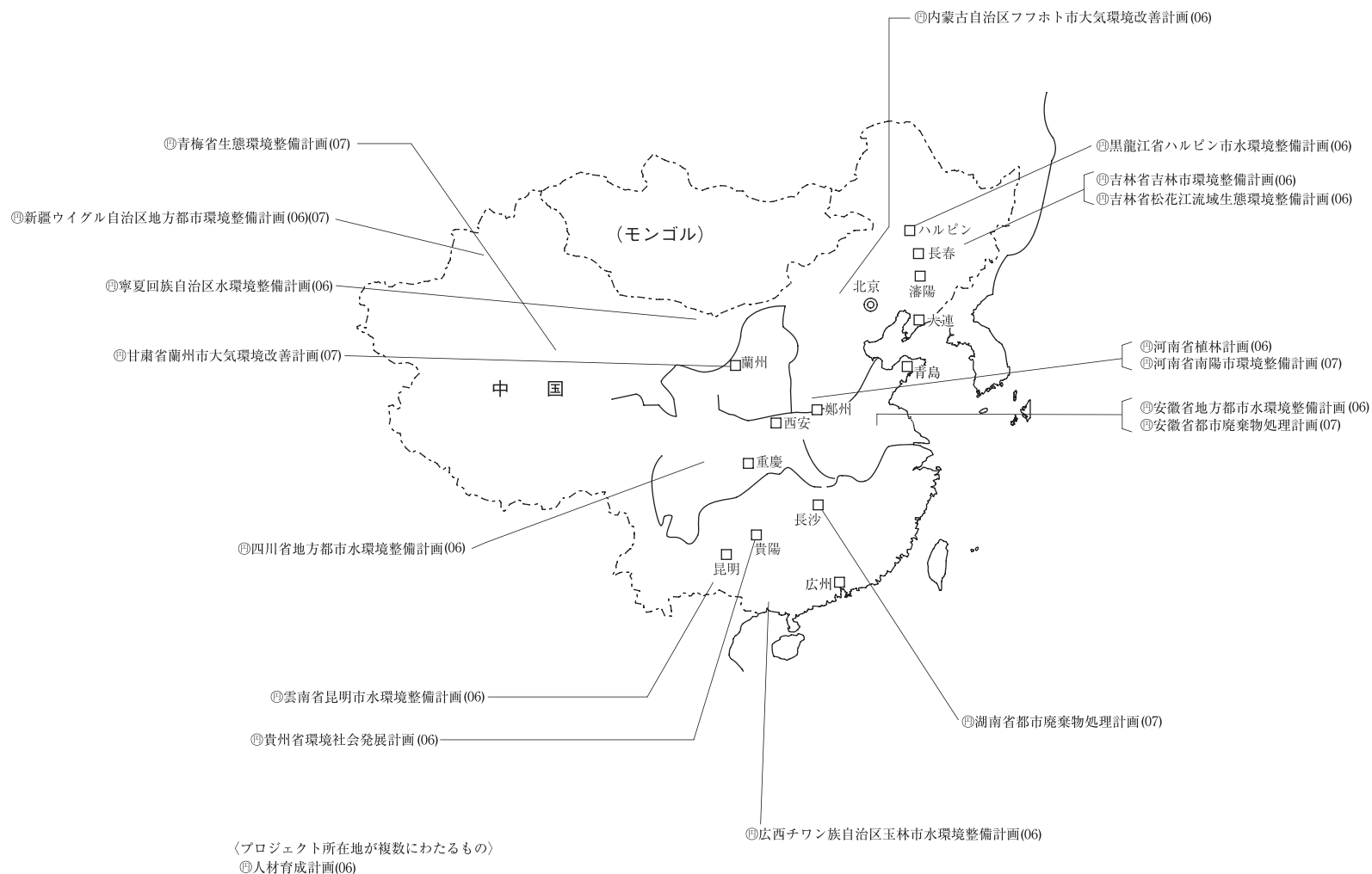
表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
海南省チョン海市長坡鎮烟塘衛生院総合棟建設計画
海南省楽東黎族自治県イン歌海塩場聯合中学校学生宿舎建設計画
海南省屯昌県新興鎮新興中心小学校学生宿舎建設計画
広西壮族自治区崇左市凭祥市夏石鎮那楼村飲用水設備建設計画
広西壮族自治区桂林市龍勝各族自治县瓢里鎮思隴村衛生室建設計画
広東省河源市紫金県龍窩鎮中学校学生宿舎建設計画
広東省韶關市翁源県江尾鎮衛生院総合棟建設計画
広東省揭陽市揭西県河婆鎮衛生院医療機器整備計画
福建省南平市建オウ市南雅鎮小康小学校校舍建設計画
福建省ホ田市仙遊県龍華中心小学校校舍建設計画
福建省三明市明溪県夏陽郷飲用水設備設置計画
広西壮族自治区玉林市玉州区仁厚鎮鉄匠村飲用水設備建設計画
広西壮族自治区欽州市靈山県煙トン鎮龍崗中学校学生宿舎建設計画
広西壮族自治区桂林市資源県河口瑶族郷河口衛生院業務総合棟建設計画
広西壮族自治区賀州市平桂管理区水口鎮水口中学校校舍建設計画
広西壮族自治区崇左市江州区江州鎮六留村飲用水設備建設計画
江蘇省無錫市惠山区鉄路橋村高度処理型合併浄化槽設置計画
江蘇省宜興市丁蜀鎮浦南村高度処理型合併浄化槽設置計画
安徽省巢湖市居巢区柘皋鎮灌溉施設建設計画
安徽省岳西県巍嶺ゴミ埋立場建設計画
江西省万年県特殊教育学校教学棟建設計画
安徽省黄山区烏石植林・灌溉用水整備計画
浙江省龍泉市安仁鎮分散型汚水処理場建設計画
江西省興国県梅窖衛生院総合棟建設計画
貴州省松桃苗族自治県蓼皋鎮衛生院建設計画
四川省西充県槐樹鎮西禅寺村飲用水整備計画
雲南省紅河県阿扎郷郷埡施小学校建設計画
貴州省台江県方召郷中日友好衛生院建設計画
重慶市彭水県朗溪郷中日友好衛生院建設整備計画
重慶市雲陽県大陽郷飲用水整備計画
貴州省台江県革一郷茅坪小学校建設計画
雲南省永勝県順州郷飲用水整備計画
吉林省延辺朝鮮族自治州汪清県羅子溝鎮上ケン村飲用水改良計画
遼寧省阜新市阜新蒙古族自治县十家子鎮浄水場建設計画
遼寧省鉄嶺市昌図県四面城中学校校舍建設計画
吉林省白山市撫松県泉陽鎮中心衛生院医療設備整備計画
黒龍江省七台河市種畜場職工医院医療設備整備計画
黒龍江省鶴崗市蘿北県環山郷衛生院建設計画
黒龍江省黒河市嫩江県生殖保健医院医療設備整備計画
黒龍江省大慶市杜爾伯特蒙古族自治県巴彦查干郷小学校校舍建設計画
黒龍江省伊春市嘉蔭県中医院医療設備整備計画
遼寧省朝陽市建平県哈拉道口鎮衛生院医療設備整備計画
黒龍江省チチハル市拜泉県豊産郷富栄村衛生診療所整備計画
遼寧省丹東市寛甸満族自治県牛毛郷鎮上下水道整備計画

案	件	名
黒龍江省綏化市綏棱県後頭郷衛生院総合楼建設計画		
吉林省白城市通榆県八面郷中心衛生院医療設備整備計画		
吉林省白城市通榆県辺昭鎮中心衛生院医療設備整備計画		
遼寧省本溪市桓仁満族自治県八里甸子鎮中心衛生院医療設備整備計画		
遼寧省鞍山市岫岩満族自治県大営子鎮中心衛生院医療設備整備計画		
遼寧省瓦房店市万家岭鎮衛生院医療設備整備計画		
湖北省宣恩県万寨郷板場中心小学校校舍建設計画		
陝西省鎮安県茅坪回族鎮上水道整備計画		
陝西省略陽県魚洞子郷メタンガス貯蔵池建設計画		
湖南省邵陽県五峰鋪鎮田東完全小学校校舍建設計画		
内蒙古自治区包頭市固陽県西關鋪鎮紅泥井衛生院建設計画		
甘肅省永靖県紅泉鎮紅格達小学校建設計画		
甘肅省定西市渭源県上湾郷圓樹小学校建設計画		
内蒙古自治区錫林郭勒盟蘇尼特左旗巴彦淖爾鎮基礎衛生室建設計画		
寧夏回族自治区涇源県涇河源鎮中心衛生院救急医療機材整備計画		
河南省商城県達權店郷香子崗村小学校校舍建設計画		
寧夏回族自治区青銅峽市青銅峽鎮中心衛生院医療機材整備計画		
河南省洛陽市伊川県酒後郷衛生院外来病棟建設計画		
寧夏回族自治区涇源県興盛郷中心小学校校舍建設計画		
山東省微山県微山島郷墓前小学校校舍建設計画		
河北省高碑店市東馬営郷十里鋪村上水道整備計画		
河北省邢台市威県羅安陵村メタンガス貯蔵池建設計画		
山西省武郷県北社小学校建設計画		
チベット自治区山南地区桑日県人民医院医療機材整備計画		
北京地区出稼ぎ工法律支援研修計画		
新疆ウイグル自治区チャブチャルシボ自治県堆齊牛録郷中心小学校校舍建設計画		
湖南省漣源市橋頭河鎮龍建完全小学校校舍建設計画		
湖北省咸豊県丁寨郷衛生院外来病棟建設計画		
湖北省五峰土家族自治県漁洋関鎮三房坪村上水道整備計画		
内蒙古自治区赤峰市巴林左旗浩爾吐中心衛生院救急センター医療機材整備計画		
甘肅省民衆県新天鎮王什小学校校舍建設計画		
甘肅省敦煌市肅州鎮武威廟小学校建設計画		
チベット自治区シガツェ地区昂仁県職業技術訓練センター学生宿舍建設計画		
山東省鄆城県張魯集郷衛生院建設計画		
河北省保定市清苑県陽城鎮曹庄小学校校舍建設計画		
内蒙古自治区通遼市開魯県大榆樹鎮衛生院入院病棟建設計画		

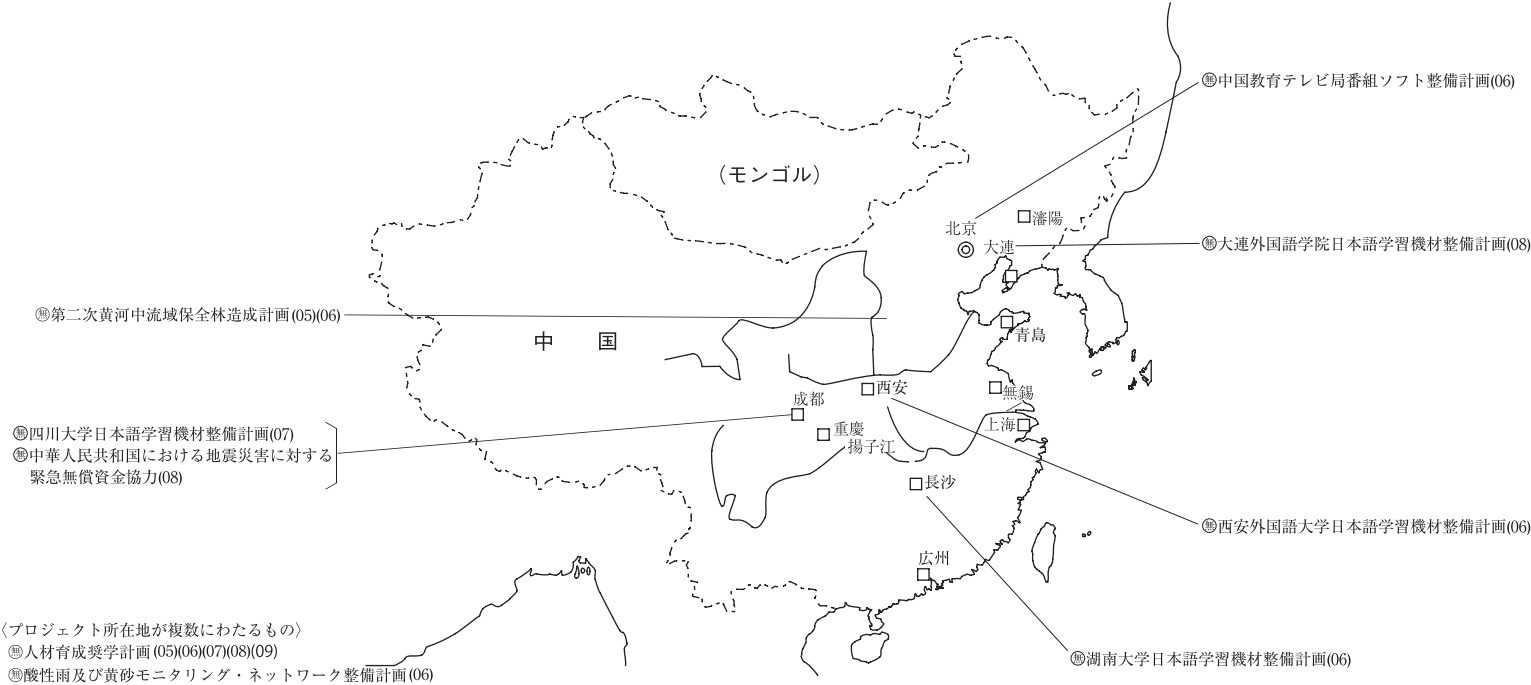
プロジェクト所在図

中国①（円借款）



プロジェクト所在図

中国②（無償資金協力）



プロジェクト所在図

中国③（技術協力プロジェクト）

